



## 2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月9日

上場会社名 株式会社キャピタル・アセット・プランニング 上場取引所 東  
 コード番号 3965 URL <https://www2.cap-net.co.jp/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北山 雅一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務経理部 部長 (氏名) 青木 浩一 (TEL) 06-4796-5666  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年9月期第3四半期の連結業績(2022年10月1日～2023年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	5,908	23.4	194	—	199	—	122	—
2022年9月期第3四半期	4,786	△1.7	△363	—	△350	—	△251	—

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 144百万円(—%) 2022年9月期第3四半期 △256百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	21.40	—
2022年9月期第3四半期	△43.92	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、2023年9月期第3四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、2022年9月期第3四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	5,491	3,024	53.7
2022年9月期	5,095	2,938	56.2

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 2,946百万円 2022年9月期 2,862百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	5.50	—	5.50	11.00
2023年9月期	—	5.50	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	15.6	200	—	200	—	120	—	20.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期3Q	5,727,007株	2022年9月期	5,721,742株
② 期末自己株式数	2023年9月期3Q	1,550株	2022年9月期	1,550株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期3Q	5,723,351株	2022年9月期3Q	5,714,894株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済環境は、コロナ禍で停滞していた経済活動の正常化に伴い内需をベースにした企業の業績が堅調であるとともに、対ドル、対ユーロでの円安効果に加え半導体不足の解消などを受けた自動車産業やグローバルに展開している主要輸出企業が牽引役となり、企業業績は回復の兆しが見えてきています。当社の主要顧客が属する金融分野におけるトピックとしては、現在岸田政権が推進中の資産所得倍増計画の「貯蓄から投資へ」を促す政策が潮流のひとつとなっており、金融機関の動向に大きな影響を与えています。2023年3月末の家計金融資産残高は2,043兆円で過去最高となりましたが、その中で現預金の割合は54.0%と依然家計金融資産の半分以上を占めています。このような現状に対し、資産所得倍増計画は世界分散投資により個人の資産所得の拡大を目指す政策であり、金融機関も新たな市場機会を捉えるためのサービスを拡充する動きが出てきています。少額投資非課税制度（NISA）は、2023年3月末の取扱全金融機関のNISA口座総数が1,873万口座となり、2022年12月末と比べて4.0%増加しているものの、未だ国民の個別株式・投資信託に対する投資は限定的であると言えます。そのため2024年より始まる新NISA制度等さらなる国家的支援政策が強化され、これに伴いスマートフォンやタブレット、PC等のデジタルデバイス上でのアプリケーションの活用がますます拡大すると予想され、この状況は当社の事業環境に強い追い風と認識しております。

このような環境の中、当社グループは、当連結会計年度を2024年9月期に終了する中期経営計画の第2年度として位置づけ、資産所得倍増計画に沿いながら金融レガシーシステムのDX化と日本人のゴールベースプランニングのDX化により、個人資産の最適なアセットアロケーションと豊かな老後・円滑な相続を実現するための数多くの施策を当第3四半期も継続的に実行したと考えております。

当第3四半期連結累計期間の業績における主なトピックスは次のとおりです。

- ① 当第3四半期連結累計期間の売上高は5,908,522千円（前年同四半期比23.4%増）と第3四半期累計期間としては過去最大の売上高を計上しました。また、営業利益は194,144千円（前年同四半期は営業損失363,409千円）、経常利益は199,342千円（前年同四半期は経常損失350,419千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は122,495千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失251,014千円）となりました。
- ② 生命保険会社においては、資産形成商品である変額個人年金保険等の新商品投入やゴールベースプランニングシステムの再構築プロジェクトが複数の生命保険会社で進み、受託開発売上は当第3四半期も堅調に計上されました。また、従来自社サーバーで運用していた団体信用保証保険契約に係る基幹業務システムをクラウド上に移行し、生保設計、見積り、告知、引受、契約締結プロセス等、フロント業務からバックエンド業務までを省力化、自動化する生保DXプロジェクトを継続いたしました。
- ③ メガバンク向けには、大相続時代において経験あるアドバイザーでしか成し得なかった相続・事業承継・財産承継コンサルティングを自動化・効率化するウェルスマネジメントプラットフォームシステムを提供し、受託売上に加えて使用料課金も拡大いたしました。また、人生100年時代を見据え、世界分散投資による資産形成を支援する確定拠出年金運用アプリを開発し、資産クラスの変更、投資信託の組替ロジックの提供をAPIで実現し、開発期間を短縮し、直感的でわかりやすい操作性を実現しました。
- ④ 証券会社向けには、ロボアドバイザーによるファンドラップシミュレーションを提供しました。リスク許容度診断に基づくモデルポートフォリオの提案、将来運用予測を表示し、多様な投資目標の達成可能性を確率的にシミュレーションいたしました。
- ⑤ 2024年1月から資産所得倍増計画を実現するため新NISA制度が始まり、つみたてNISA年間120万円、成長NISA年間240万円、最大非課税限度額は1,800万円まで拡大されます。しかしつみたてNISAと成長NISAをいかに使うかの最適化、またいかなる個別株式や投資信託を組み合わせるかは、個人の年齢、家族構成、所得、保有資産と将来のライフプランに基づき変化し複雑であり、かつ、銀行、ネット証券、対面証券等の戦略によっても異なります。当社は生成AIの活用実績を持つ企業とも幅広く業務提携、資本提携を行いながら、人生100年時代、大相続時代に向け、個人の資産形成と資産管理のための利便性の高い提案・支援システムを開発中であります。

なお、当社グループはシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

## (売上高)

生命保険会社においては、資産形成商品である変額個人年金保険等の新商品投入やゴールベースプランニングシステムの再構築プロジェクトの継続、団体信用保証保険システムのクラウド化プロジェクト、さらには医療ガン保険のフロントシステムから契約管理システムのクラウド化事業等より、生命保険会社向けの受託開発業務が当第3四半期についても堅調に継続しました。銀行向けには、相続・事業承継・財産承継コンサルティングを自動化・効率化するウェルスマネジメントプラットフォームシステムを開発し、受託売上に加えて使用料課金も拡大しています。証券会社向けには、職域向けに複数の投資目的の達成可能性を予想するゴールベースプランニングシミュレーションを提供したことなどが寄与し、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,908,522千円（前年同四半期4,786,530千円、前年同四半期比23.4%増）と第3四半期累計期間としては過去最大の売上高を計上しました。

## (営業利益)

当第3四半期連結累計期間の売上高が増加した一方、引き続きコスト管理を徹底したことで売上原価の伸びは抑制され、売上総利益は1,207,199千円（前年同四半期572,328千円、前年同四半期比110.9%増）と前年同四半期に比べ倍増しました。また、販管費及び一般管理費についても1,013,055千円（前年同四半期935,738千円、前年同四半期比8.3%増）に留まった結果、営業利益は194,144千円（前年同四半期は営業損失363,409千円）となりました。

## (経常利益)

営業外収益として受取利息及び配当金を8,879千円、受取保険金を6,524千円計上し、営業外費用として支払利息を14,225千円計上しました。この結果、経常利益は199,342千円（前年同四半期は経常損失350,419千円）となりました。

## (親会社株主に帰属する四半期純利益)

法人税等合計を66,846千円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は122,495千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失251,014千円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## &lt;資産&gt;

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて395,626千円増加し、5,491,393千円となりました。

## (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて397,121千円増加し、3,533,292千円となりました。これは主として現金及び預金が771,768千円、仕掛品が92,720千円増加した一方で、売掛金及び契約資産が436,619千円減少したこと等によるものであります。

## (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,495千円減少し、1,958,100千円となりました。これは主として投資有価証券が73,010千円、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定が112,993千円増加した一方で、ソフトウェアが153,746千円減少したこと等によるものであります。

## &lt;負債&gt;

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて309,237千円増加し、2,466,612千円となりました。

## (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて223,954千円増加し、1,866,663千円となりました。これは主として買掛金が51,327千円、未払法人税等が52,567千円、その他に含まれる契約負債が59,358千円増加したこと等によるものであります。

## (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて85,282千円増加し、599,949千円となりました。これは主として長期借入金が84,700千円増加したこと等によるものであります。

<純資産>

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて86,389千円増加し、3,024,781千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を122,495千円、剰余金の配当を62,951千円、その他有価証券評価差額金の増加22,048千円計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載した業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

今後、当社業績に影響を与える事象が発生した場合には、速やかに開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,209,236	1,981,005
売掛金及び契約資産	1,801,640	1,365,020
仕掛品	53,779	146,499
その他	72,034	41,155
貸倒引当金	△519	△387
流動資産合計	3,136,171	3,533,292
固定資産		
有形固定資産	280,900	267,996
無形固定資産		
ソフトウェア	725,046	571,300
のれん	28,298	11,319
その他	41,428	154,421
無形固定資産合計	794,773	737,041
投資その他の資産		
投資有価証券	423,769	496,779
その他	460,152	456,283
投資その他の資産合計	883,922	953,063
固定資産合計	1,959,596	1,958,100
資産合計	5,095,767	5,491,393
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	288,347	339,675
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	533,353	511,120
未払法人税等	18,800	71,367
受注損失引当金	2,219	24,700
賞与引当金	18,508	11,155
その他	281,479	408,644
流動負債合計	1,642,708	1,866,663
固定負債		
長期借入金	344,608	429,308
資産除去債務	135,948	136,530
その他	34,110	34,110
固定負債合計	514,666	599,949
負債合計	2,157,375	2,466,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	939,921	941,421
資本剰余金	820,987	822,488
利益剰余金	1,044,794	1,104,338
自己株式	△691	△691
株主資本合計	2,805,011	2,867,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,041	79,089
その他の包括利益累計額合計	57,041	79,089
新株予約権	76,338	78,133
純資産合計	2,938,392	3,024,781
負債純資産合計	5,095,767	5,491,393



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,786,530	5,908,522
売上原価	4,214,201	4,701,322
売上総利益	572,328	1,207,199
販売費及び一般管理費	935,738	1,013,055
営業利益又は営業損失(△)	△363,409	194,144
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,829	8,879
保険解約返戻金	20,203	—
受取保険金	171	6,524
その他	2,049	4,024
営業外収益合計	29,253	19,428
営業外費用		
支払利息	14,515	14,225
その他	1,747	5
営業外費用合計	16,263	14,230
経常利益又は経常損失(△)	△350,419	199,342
特別利益		
新株予約権戻入益	1,694	—
特別利益合計	1,694	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	10,000
特別損失合計	—	10,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△348,725	189,342
法人税、住民税及び事業税	5,042	60,993
法人税等調整額	△102,752	5,853
法人税等合計	△97,710	66,846
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△251,014	122,495
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△251,014	122,495

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△251,014	122,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,345	22,048
その他の包括利益合計	△5,345	22,048
四半期包括利益	△256,360	144,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△256,360	144,543
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。